



准教授 村上 道夫

健康リスクコミュニケーション学講座は、2015年1月に開設された比較的新しい講座です。本講座では、どのような対策を進めて、どのような社会を目指すのか、という社会としての意思決定と、どのような選択をし、どのように生きるのかという個人としての意思決定に資するための学術を研究しています。科学のために社会があるのではなく、社会のために科学がある、ということを強く意識して研究を進めています。

本講座で具体的に行っているのは、主に①マルチプルリスクの評価と諸対策の費用効果分析、②対策などがもたらす不安低減および主観的幸福度向上の評価、③リスク情報の提示とリスクの認知や受容度、信頼感の解明という3つのテーマです。

マルチプルリスクの評価と諸対策の費用効果分析

東京電力福島第一原発事故がもたらした被ばく、身体的健康リスク、精神的健康リスクについて不確実性を加味しながら定量化し、リスクの大きさや対策による費用効果を比較しています。たとえば、原発事故後、老人施設からの避難によって被ばく回避を上回る大きなリスクが生じたことを報告してきました(図1)。当時、ロジスティックスが破綻しており、避難以外の選択肢はありませんでした。本研究から、原発事故の事前の準備として、避難によるリスクの緩和といったことを進めることが重要であると分かります。このほかにも、福島での生活習慣病やうつなどの健康リスクの定量化と比較など、今後の福島における対策推進の意思決定に資する研究を進めています。

対策などがもたらす不安低減および主観的幸福度向上の評価

被ばく対策や帰還などが人々にもたらす不安低減と主観的幸福度向上の関係を明らかにするといった研究を進めています。これまでに、町の除染対策を評価している人が事故からの被ばくに対する不安が低減し、幸福度が高まること、また、交流や環境保全といった事柄を重視する人は町への愛着感が高まり、幸福度が高まることを報告してきました(図2)。これらの研究は、健康リスクを減らすと同時に、人々の幸福度を高めるための対策や町づくりの方針に示唆を与えるものです。

リスク情報の提示とリスクの認知や受容度、信頼感の解明

どのような情報提示が、どのような人にとって分かりやすく、リスクの大きさを捉えることができ、信頼感の向上につながるのかを明らかにすることを目的に研究をしています。たとえば、被ばくの線量に関する情報だけでなく、発がんリスクとたばこのリスクを提示することが、人々の信頼を損ねることなく、直感的(主観的)および統計的(客観的)なリスクの理解に役立つことなどを報告してきました(表1)。こういった情報提示のあり方を研究することは、人々の選択や意思決定に役立つものです。

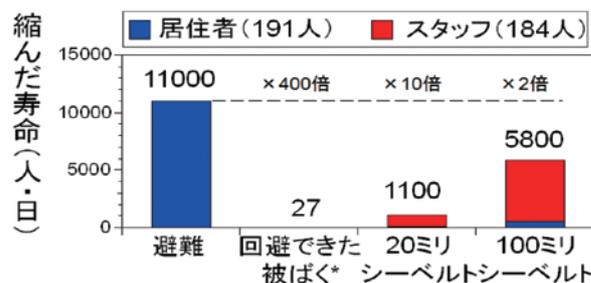


図1 老人施設からの避難と被ばくのトレードオフ。*実際の避難と90日後に避難した場合と比べた際に回避できた被ばくリスク。Murakami et al. (2015) PLOS ONE, 10, e0137906.

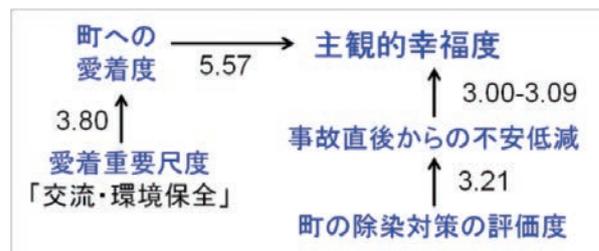


図2 宮城県丸森町の対策と主観的幸福度の関係。数字はオッズ比。Murakami et al. (2017) The Tohoku Journal of Experimental Medicine, 241 (2), 103-116.

表1 リスクと比較情報の提示の仕方による影響。数字はオッズ比。* P<0.05 ** P<0.01。15のリスク比較情報を検討しているが、このうち、被ばく量のみ(Ref)と発がんリスクと喫煙の結果を示す。Murakami et al. (2016) PLoS ONE, 11 (11): e0165594.

	主観的理解	客観的理解	正確さの認知	反発しやすさ
被ばく量のみ(Ref)	1	1	1	1
発がんリスクと喫煙	2.81	1.55	1.12	0.77